

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																														
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	163,702	188,938	(※1)	(94.7)	(97.6)																																																																																																														
人口	27年国調(人)	44,313	産業構造(※5)	低開発	中部	×	単年度収支	17,768	-146,642	公債費負担比率	11.5	13.1																																																																																																														
	22年国調(人)	47,993			過疎	×	積立金	33,164	108,236	健全化判断比率																																																																																																																
	増減率(%)	-7.7			山振	×	線上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	45,345	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	180,000	実質単年度収支	50,932	-218,406	将来負担比率	61.6	66.5																																																																																																										
	うち日本人(人)	44,576															第1次	702	1,149																																																																																																							
	27.01.01(人)	45,842																第2次	8,693	10,558																																																																																																						
	うち日本人(人)	45,072															第3次		41.8	44.2																																																																																																						
	増減率(%)	-1.1																11,379	12,004																																																																																																							
うち日本人(%)	-1.1	54.8	50.2																																																																																																																							
面積(km ²)	150.98																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	294																																																																																																																									
世帯数(世帯)	15,364																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,765,675	17,237,667																																																																																																																
	市区町村長	1	8,930	一般職員	244	817,156	3,349	うち公的資金	16,872,586	15,009,784																																																																																																																
	副市区町村長	1	7,140	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,438,674	1,891,534																																																																																																																
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	30	106,260	3,542	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	議会議長	1	4,510	教育公務員	39	121,735	3,121	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,196,852	2,163,688																																																																																																																
	議会議員	13	3,500	合計	283	938,891	3,318	減債基金	457,739	457,282																																																																																																																
				ラスパイレース指数			99.1	その他特定目的基金	955,879	784,291																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>播磨内陸医療事務組合</td> <td>(19)</td> <td>株式会社加西北条都市開発</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公園墓地整備事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園</td> <td>(20)</td> <td>北条鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>北はりま消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業共済事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>兵庫県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>市川町外三ヶ市町共有財産事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>小野加東加西環境施設事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(11)	播磨内陸医療事務組合	(19)	株式会社加西北条都市開発	(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(12)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(20)	北条鉄道株式会社			(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	北はりま消防組合							(9)	農業共済事業会計			(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(16)	兵庫県市町村退職手当組合											(17)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合											(18)	小野加東加西環境施設事務組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(11)	播磨内陸医療事務組合	(19)	株式会社加西北条都市開発																																																																																																															
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(12)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(20)	北条鉄道株式会社																																																																																																															
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	北はりま消防組合																																																																																																																	
				(9)	農業共済事業会計			(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																	
								(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																	
								(16)	兵庫県市町村退職手当組合																																																																																																																	
								(17)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合																																																																																																																	
								(18)	小野加東加西環境施設事務組合																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,811,175	32.6	6,583,012	普通税	6,583,012	96.7	107,062
地方譲与税	171,921	0.8	171,921	法定普通税	6,583,012	96.7	107,062
利子割交付金	13,626	0.1	13,626	市町村民税	2,674,750	39.3	107,062
配当割交付金	43,872	0.2	43,872	個人均等割	75,848	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	43,196	0.2	43,196	所得割	1,983,060	29.1	-
地方消費税交付金	882,323	4.2	882,323	法人均等割	171,950	2.5	29,222
ゴルフ場利用税交付金	69,273	0.3	69,273	法人税割	443,892	6.5	77,840
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	3,504,940	51.5	-
自動車取得税交付金	47,455	0.2	47,455	うち純固定資産税	3,494,136	51.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	122,168	1.8	-
地方特例交付金	16,570	0.1	16,570	市町村たばこ税	281,154	4.1	-
地方交付税	4,008,961	19.2	3,434,284	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,434,284	16.4	3,434,284	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	574,676	2.7	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	目的税	228,163	3.3	-
(一般財源計)	12,108,372	57.9	11,305,532	法定目的税	228,163	3.3	-
交通安全対策特別交付金	6,340	0.0	6,340	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	142,689	0.7	-	事業所税	-	-	-
使用料	317,574	1.5	43,066	都市計画税	228,163	3.3	-
手数料	135,175	0.6	258	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,574,079	12.3	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	30,873	0.1	30,873	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,570,201	7.5	-	合計	6,811,175	100.0	107,062
財産収入	11,337	0.1	3,714				
寄附金	218,526	1.0	-				
繰入金	49,799	0.2	-				
繰越金	188,938	0.9	-				
諸収入	570,698	2.7	25,795				
地方債	2,983,000	14.3	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	891,100	4.3	-				
歳入合計	20,907,601	100.0	11,415,578	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.8	98.7
現・計	99.0	99.0
年	95.3	95.2
合計	98.6	98.4
市町村民税	95.3	95.2
純固定資産税	93.8	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,057,003	実質収支	89,197
下水道	878,779	再差引収支	-141,419
病院	800,000	加入世帯数(世帯)	6,496
その他	445,738	被保険者数(人)	11,018
上水道	19,948	被保険者	96
国民健康保険	550,732	1人当り	104
その他	1,361,806	保険税(料)収入額	334
		国庫支出金	104
		保険給付費	334

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	173,122	0.8	-	173,122
総務費	2,384,252	11.5	261,280	1,743,773
民生費	6,032,100	29.1	213,799	3,284,033
衛生費	2,604,833	12.6	360,302	2,083,609
労働費	182,001	0.9	-	40,001
農林水産業費	1,195,259	5.8	145,814	681,985
商工費	632,978	3.1	27,277	440,021
土木費	1,834,533	8.8	746,284	1,158,363
消防費	744,214	3.6	13,016	697,606
教育費	3,323,941	16.0	1,889,809	1,566,183
災害復旧費	7,035	0.0	-	4,152
公債費	1,629,631	7.9	-	1,561,883
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,743,899	100.0	3,657,581	13,434,731

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,480,326	36.1	5,159,216	5,115,710	41.6
人件費	2,621,660	12.6	2,447,075	2,438,553	19.8
うち職員給	1,736,384	8.4	1,587,578	-	-
扶助費	3,229,035	15.6	1,150,258	1,115,274	9.1
公債費	1,629,631	7.9	1,561,883	1,561,883	12.7
元利償還金	1,626,043	7.8	1,558,295	1,558,295	12.7
内 うち元金	1,454,992	7.0	1,394,975	1,394,975	11.3
内 うち利子	171,051	0.8	163,320	163,320	1.3
一時借入金利子	3,588	0.0	3,588	3,588	0.0
その他の経費	9,598,957	46.3	7,741,229	5,694,116	46.3
物件費	2,354,898	11.4	1,871,469	1,539,064	12.5
維持補修費	259,051	1.2	249,100	134,100	1.1
補助費等	4,533,710	21.9	4,021,173	2,812,462	22.9
うち一部事務組合負担金	819,631	4.0	813,448	789,948	6.4
繰出金	1,886,290	9.1	1,559,007	1,208,490	9.8
積立金	255,008	1.2	40,480	-	-
投資・出資金・貸付金	310,000	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,664,616	17.7	534,286	-	-
うち人件費	35,112	0.2	34,726	-	-
普通建設事業費	3,657,581	17.6	530,134	-	-
うち補助	1,872,393	9.0	76,284	-	-
うち単独	1,771,133	8.5	452,514	-	-
災害復旧事業費	7,035	0.0	4,152	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,743,899	100.0	13,434,731	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,926	20,816	110	84	0	18,766	
2 公園墓地整備事業特別会計	68	14	54	54	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県加西市

人口	45,345	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,576	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	20,907,601	千円	将来負担比率	61.6	%
歳出総額	20,743,899	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	137,646	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,841,046	千円			
地方債現在高	18,765,675	千円			

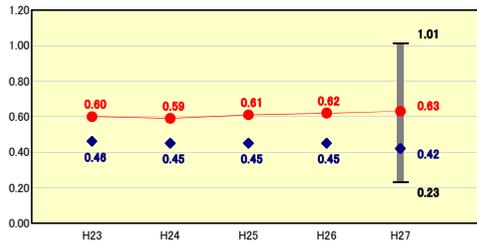


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 6/54 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61

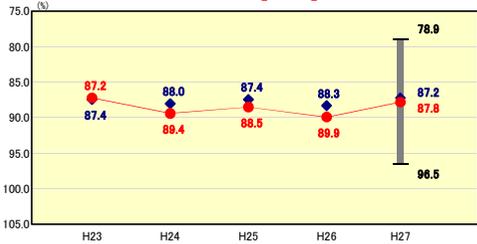


財政力指数の分析
 全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、少子高齢化や人口減少の市税及び普通交付税等への波及が懸念され、財政基盤が脆弱な状況にあります。企業誘致や区画整理による宅地の確保等での人口増・増収増税策を進めていくとともに、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれを継承した「行政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制及び人件費の削減等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 27/54 全国平均 90.0 兵庫県平均 91.7

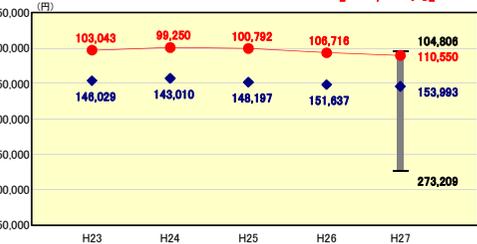


経常収支比率の分析
 行政改革プラン等に基づき投資的経費の抑制や人件費の削減を行ってきたことにより、経常収支比率は、前年度から2.1ポイント改善しました。しかし今後、第三セクター等改革推進債や小中学校の耐震化に伴う起債の償還開始や扶助費の増加に伴い経常収支の増加と国調人口の減少による地方交付税等の歳入の減により、当指標の悪化が懸念されています。引き続き、財政構造の弾力性の確保に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,550円]

類似団体内順位 3/54 全国平均 121,920 兵庫県平均 115,544

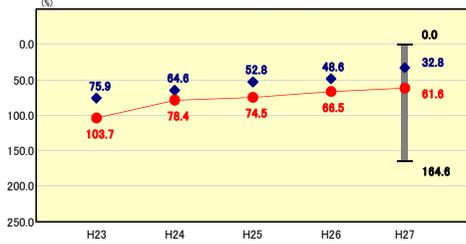


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均と比較して、43,443円低くなっており、全国平均も下回っています。これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行政改革プラン」の推進により人件費が抑制されていることが主な要因です。今後も引き続き、当該プランに基づき抑制に努めていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.6%]

類似団体内順位 36/54 全国平均 38.9 兵庫県平均 62.1

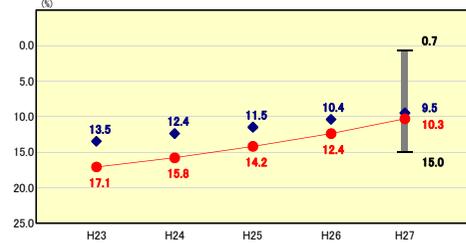


将来負担比率の分析
 前年度から、4.9ポイント改善しましたが、依然として類似団体平均を28.8ポイント下回っています。主な要因として、昭和62年度から平成15年度における大規模な公共施設の整備等による地方債の発行や、下水道事業会計等への繰出金に加え、土地開発公社の清算にかかる三セク債、小中学校耐震化に伴う起債の発行などが挙げられます。今後も新規の地方債発行に際しては、慎重に対応し、比率の更なる改善を図っていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 27/54 全国平均 7.4 兵庫県平均 8.4

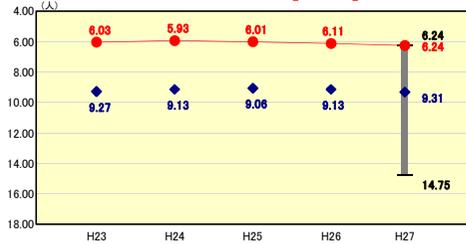


実質公債費比率の分析
 前年度から、2.1ポイント改善しましたが、依然として類似団体平均を0.8ポイント下回っています。短期間で集中的に施工した下水道事業債の償還がピークを過ぎ、国営土地改良事業負担金の実質的な負担も今年度で終了したことなど改善が図れる一方、三セク債や学校債の償還開始による悪化も懸念されます。今後も引き続き、行政改革プランに基づき、新発債の抑制に努めることにより、当該比率の更なる改善を図っていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.24人]

類似団体内順位 1/54 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.79

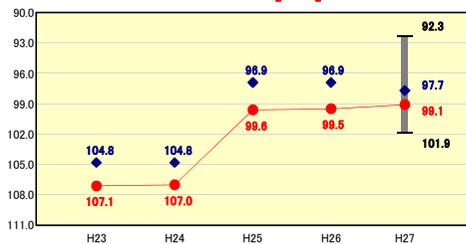


人口千人当たり職員数の分析
 前年度より0.13ポイント増加していますが、全国平均や兵庫県平均と比べると低い水準となっております。これは、平成15年度に策定した財政再建推進計画を押し進めてきたこと並びに団塊世代の退職もあり、大幅に職員数が削減された結果によるものです。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.1]

類似団体内順位 42/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析
 前年度に比べ0.4ポイント低くなっています。指数は100を下回っており、また全国市平均と同水準となっております。引き続き適正な給与水準の維持に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

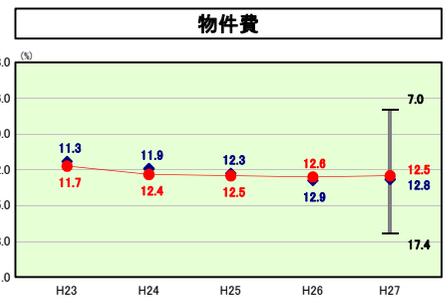
兵庫県加西市

経常収支比率の分析

人口	45,345	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,576	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	20,907,601	千円	将来負担比率	61.6	%
歳出総額	20,743,899	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	137,646	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,841,046	千円			

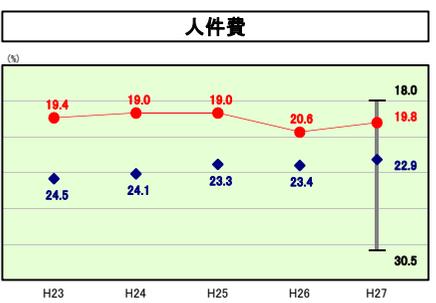


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



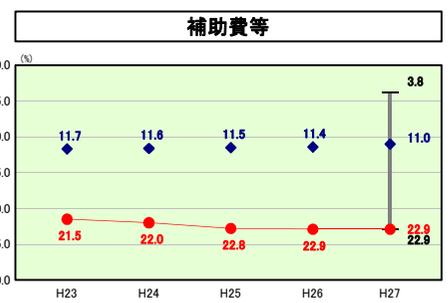
物件費の分析欄

物件費の比率は、類似団体と概ね同水準で推移しており、前年度より0.1ポイント減少しています。
 この要因としては、システム借上料等が減少していることが挙げられます。アルバイト賃金や業務の外部委託が年々増加傾向にあり、当該比率及び物件費総額の抑制に努めていきます。



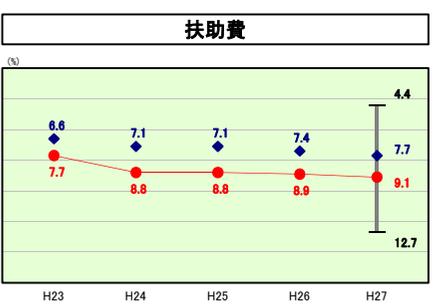
人件費の分析欄

国家公務員の給与と改定に準拠し、給料表の平均改定率0.35%増、勤労手当の支給月数を0.1月引上げを実施したが、給与制度の総合的見直しの影響等もあり、前年比で人件費割合は減少しています。
 今後も行財政改革プランに基づき、早期退職勧奨の実施や再任用制度の活用等により、総合的な人件費の抑制に取り組んでいきます。



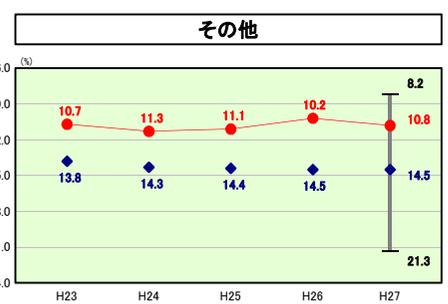
補助費等の分析欄

補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っており、類似団体内で高水準となっています。
 これは主に、下水道事業や病院事業などの企業会計、北はりま消防等の一部事務組合への負担金、産業振興促進奨励金や多面的機能支払交付金事業等の交付金に対する支出です。
 下水道事業債の償還や産業振興促進奨励金がピークを過ぎたことから、今後は減少が見込まれますが、各種団体や個人等への補助金などについては、事業内容を精査し、補助事業等の適正化を図ります。



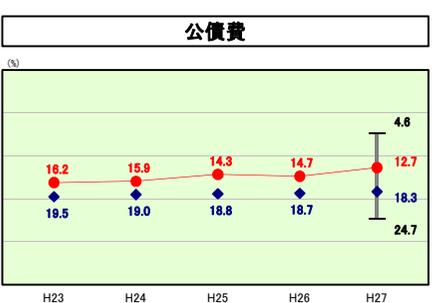
扶助費の分析欄

扶助費の比率は、類似団体と比較して高くなっており、前年度より0.2ポイント増加しています。
 これは、介護訓練等給付事業や私立保育所への運営費負担の増加によるものです。
 今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。



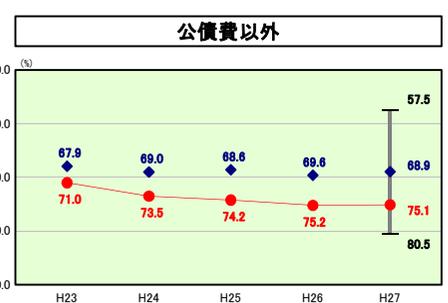
その他の分析欄

その他の比率は、前年度より0.6ポイント増加しているものの、類似団体平均や全国平均を下回っております。これは、ふるさと納税の増加により、ふるさと応援基金への積立金が増加したことによるものです。
 なお、下水道事業については、平成13年度より経営の効率化と明確化を図るべく、地方公営企業法の財務適用により企業会計に移行しているため、その他(繰出金)から補助費等への計上となったことが影響しています。



公債費の分析欄

類似団体と比較して公債費の比率は低水準を維持しており、前年度から2.0ポイント改善しました。
 これは主に、短期間で集中的に施工した下水道事業債の償還がピークを過ぎ、国営土地改良事業負担金の実質的な負担も今年度で終了したことによるものです。
 今後は、小中学校の耐震化事業等により公債費の増加が懸念されるため、行財政改革プランに基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



公債費以外の分析欄

公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均を6.2ポイント上回っています。
 これは、人件費が3.1ポイント、公債費が5.6ポイント、物件費が0.3、その他が3.7ポイント下回っているものの、扶助費が1.4ポイント、補助費等が11.9ポイント上回っているためです。
 扶助費については、少子高齢化対策にかかる経費が今後も増加することが想定されます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

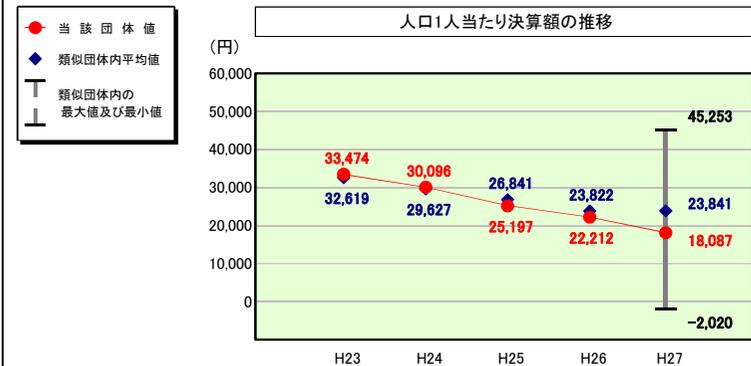
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,621,660	57,816	83,726	▲ 30.9
賃金 (物件費)	464,616	10,246	6,181	▲ 65.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	543,238	11,980	9,526	▲ 25.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	171,012	3,771	1,067	▲ 253.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	119,402	2,633	3,706	▲ 29.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,112	774	1,837	▲ 57.9
▲退職金	▲ 257,827	▲ 5,686	▲ 8,822	▲ 35.5
合計	3,697,213	81,535	97,219	▲ 16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.24	9.31	▲ 3.07
ラスパイレズ指数	99.1	97.7	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

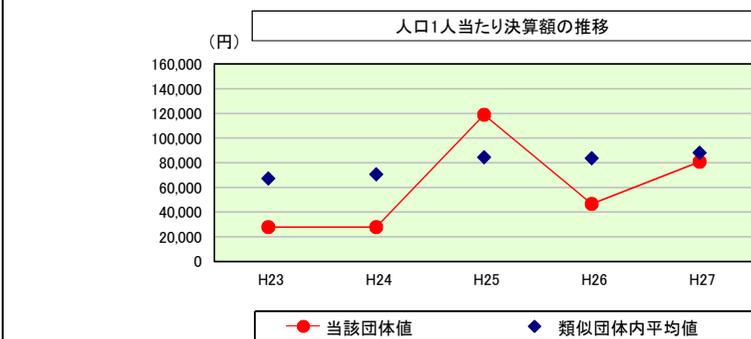


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,626,043	35,859	63,533	▲ 43.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,426,075	31,449	18,078	▲ 74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,857	1,452	3,217	▲ 54.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,889	527	1,541	▲ 65.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 282,948	▲ 6,240	▲ 3,335	▲ 87.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,038,774	▲ 44,961	▲ 59,229	▲ 24.1
合計	820,144	18,087	23,841	▲ 24.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,291,734	27,800	4.3	67,088	▲ 22.3	26.6
うち単独分	531,734	11,444	▲ 26.5	37,146	▲ 9.9	▲ 16.6
H24	1,293,229	27,672	▲ 0.5	70,489	5.1	▲ 5.6
うち単独分	1,038,074	22,212	94.1	37,817	1.8	92.3
H25	5,509,185	118,768	329.2	84,389	19.7	309.5
うち単独分	2,924,810	63,054	183.9	44,339	17.2	166.7
H26	2,140,086	46,684	▲ 60.7	83,623	▲ 0.9	▲ 59.8
うち単独分	883,691	19,277	▲ 69.4	48,787	10.0	▲ 79.4
H27	3,657,581	80,661	72.8	87,974	5.2	67.6
うち単独分	1,771,133	39,059	102.6	48,183	▲ 1.2	103.8
過去5年間平均	2,778,363	60,317	69.0	78,713	1.4	67.6
うち単独分	1,429,888	31,009	56.9	43,254	3.6	53.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

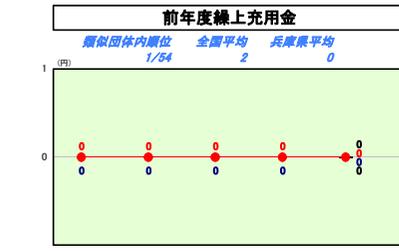
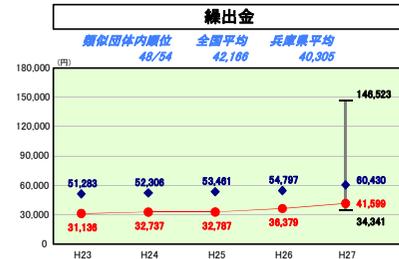
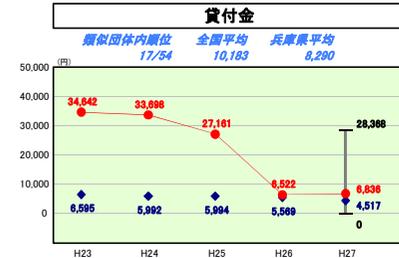
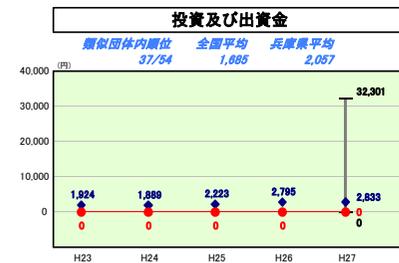
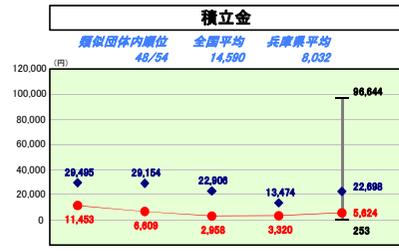
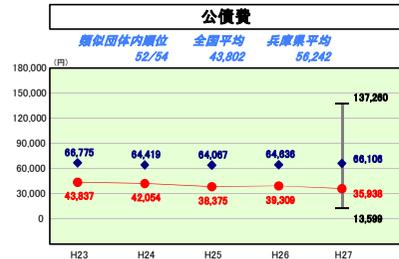
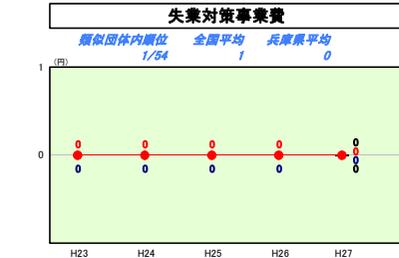
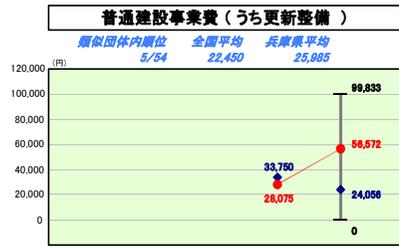
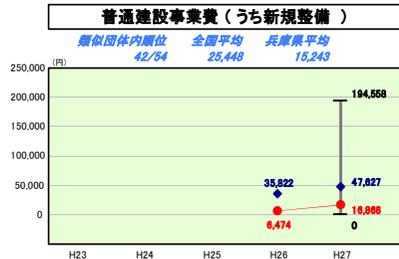
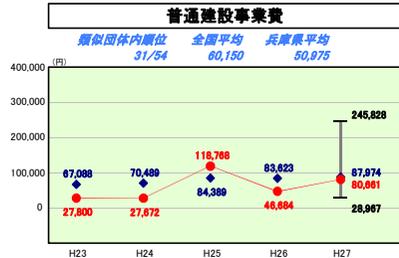
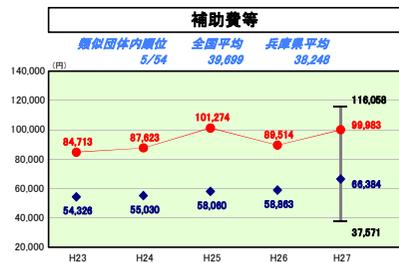
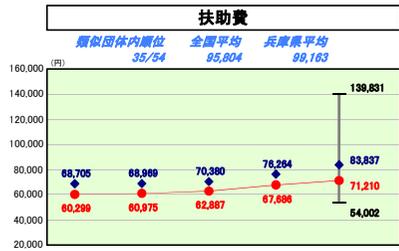
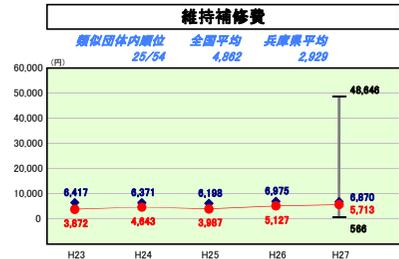
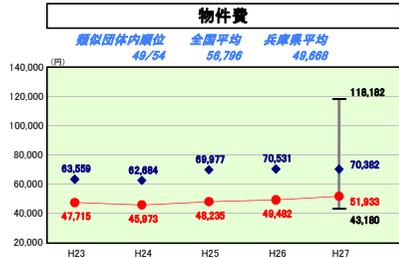
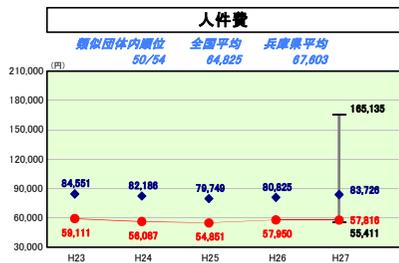
平成27年度

兵庫県加西市

人口	45,345	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	44,576	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	15,098.00	km ²	実収公債費比率	10.3	%
歳入総額	20,907,601	千円	実収負担比率	61.6	%
歳出総額	20,743,899	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	137,646	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,841,046	千円			
地方債現在高	18,765,676	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出では、補助費等が類似団体比較で高い水準となっています。これは主に、下水道事業や病院事業などの企業会計、北はり消防等の一部事務組合への負担金、産業振興促進奨励金や多面的機能支払交付金事業等の交付金に対する支出です。下水道事業債の償還や産業振興促進奨励金がピークを過ぎたことから、今後は減少が見込まれますが、各種団体や個人等への補助金などについては、事業内容を精査し、補助事業等の適正化を図ります。
 また、普通建設事業のうち更新整備が他団体よりも高い水準となっています。これは市内の小中学校において集中的に耐震改修を行ったこと、市民会館のリニューアル工事、市役所庁舎の外壁工事をおこなったことによるものです。これらの工事については、平成27年度までには完了しており、今後は減少する見込みです。
 その他に、扶助費については類似団体平均を下回っておりますが、年々増加にあります。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子・高齢化の課題に対応していきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

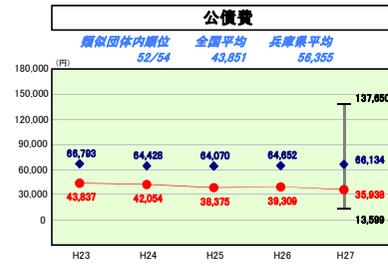
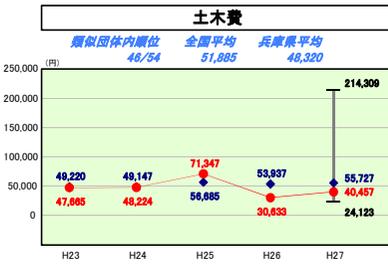
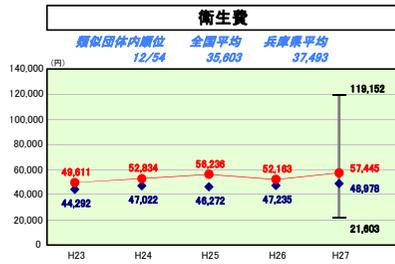
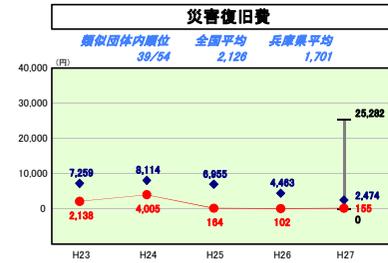
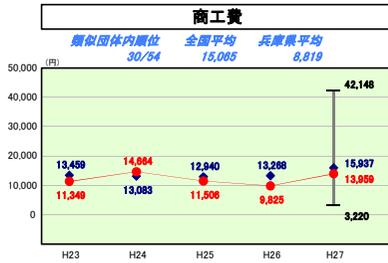
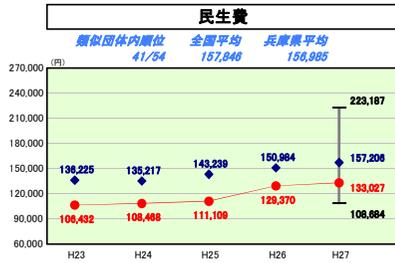
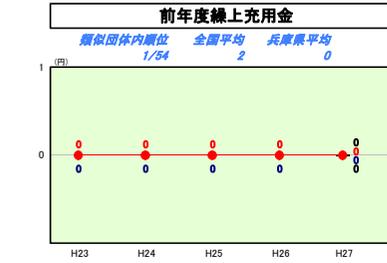
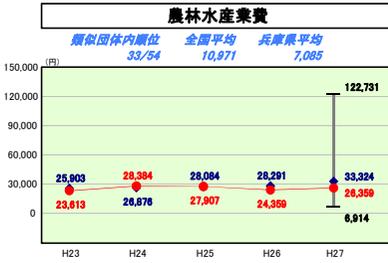
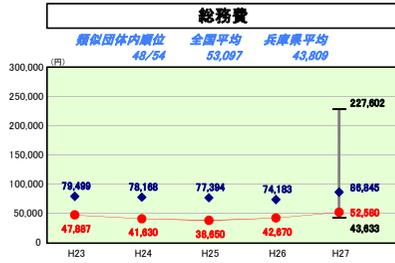
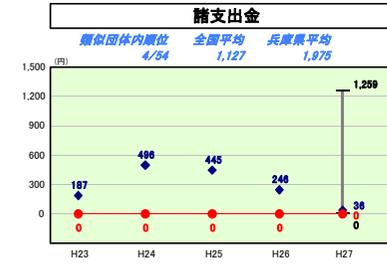
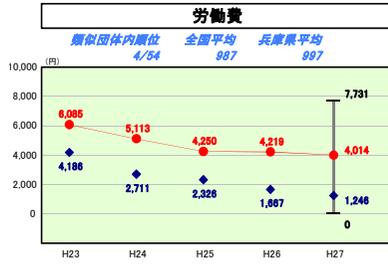
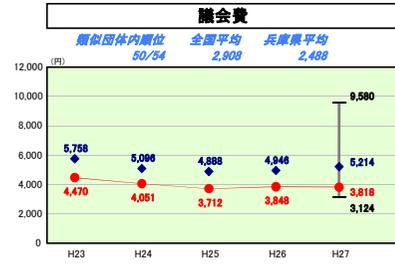
平成27年度

兵庫県加西市

人口	45,345	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,576	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15,098.00	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	20,907,601	千円	実質負担比率	61.6	%
歳出総額	20,743,899	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	137,646	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,841,046	千円			
地方債現在高	18,765,676	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

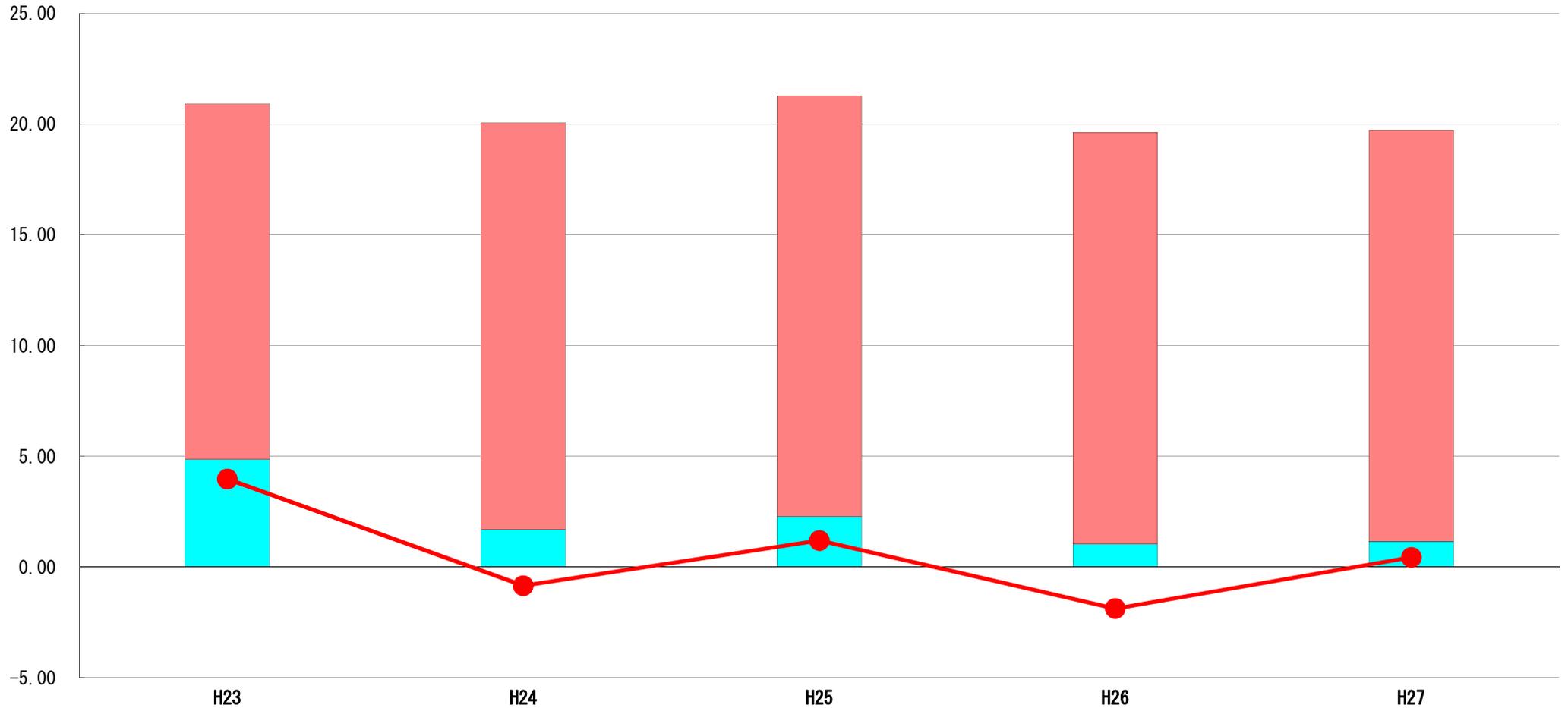
目的別歳出において、教育費が前年を大きく上回り、類似団体平均も上回っています。これはH27年度に市内の小中学校の耐震化工事を集中的に行ったことによるものです。小中学校の耐震化工事についてはH27年度まででほぼ完了しており、今後は減少する見込みです。一方で民生費については、年々増加傾向にあり、少子化・高齢化の中で扶助費部分の増加が見込まれます。さらに市立認定こども園の整備に伴う普通建設事業費の増加も見込まれます。また、公債費は年々減少してきています。これは短期間で集中的に施工した下水道事業債の償還がピークを過ぎ、国営土地改良事業負担金の実質的な負担も今年度で終了したことなど改善が図られたことによるものです。一方で今後は三セク債や学校債の償還開始による悪化も懸念されるため、今後も引き続き、行財政改革プランに基づき、新発債の抑制に努めることにより、当該比率の更なる改善を図っていきます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		16.05	18.35	19.00	18.59	18.55
 実質収支額		4.86	1.70	2.27	1.03	1.16
 実質単年度収支		3.97	▲ 0.85	1.19	▲ 1.88	0.43

分析欄

平成27年度は、51百万円の実質単年度収支黒字となりました。これは、歳入において普通交付税の人口減少対策費の増加や固定資産税等の税収の増加があったことによるものです。

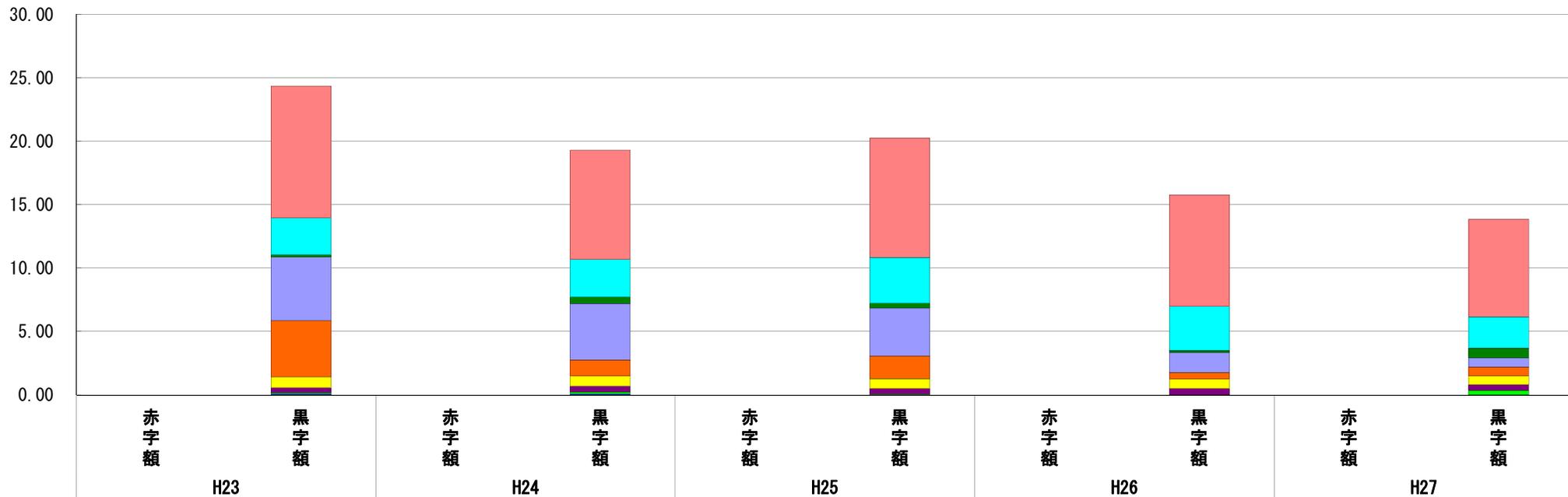
今後は、人口減少に伴う歳入の減少や、少子高齢化による扶助費の増加、老朽施設にかかる耐震化事業等の大規模事業も予定されているため、財源不足補填や緊急事業に対応すべく、「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制しながら、当該比率の改善を図ります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		10.38	8.60	9.41	8.77	7.71
下水道事業会計		2.90	2.96	3.58	3.50	2.45
国民健康保険特別会計		0.20	0.55	0.40	0.16	0.75
病院事業会計		5.01	4.44	3.78	1.57	0.73
一般会計		4.44	1.24	1.79	0.52	0.71
農業共済事業会計		0.83	0.82	0.77	0.74	0.69
公園墓地整備事業特別会計		0.41	0.45	0.46	0.50	0.45
介護保険特別会計		0.10	0.15	0.05	0.01	0.34
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.09	0.00	0.00	0.01

分析欄

平成22年度以降、全会計連結ベースにおいて、実質収支の黒字が続いています。とりわけ水道事業会計では、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。

下水道事業については、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっており、汚水処理原価が使用料単価の2倍以上であるため、水洗化のより一層の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。

病院事業については、診療報酬の確実な確保や病床稼働率の向上、常勤医師の確保などにより経営の健全化を図るとともに、地方公営企業法の全部適用の利点を最大限に活かして病院運営を一層弾力的に行い、市内唯一の急性期病院として質の高い医療サービスの提供に努めます。

国民健康保険特別会計などの特別会計においても、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

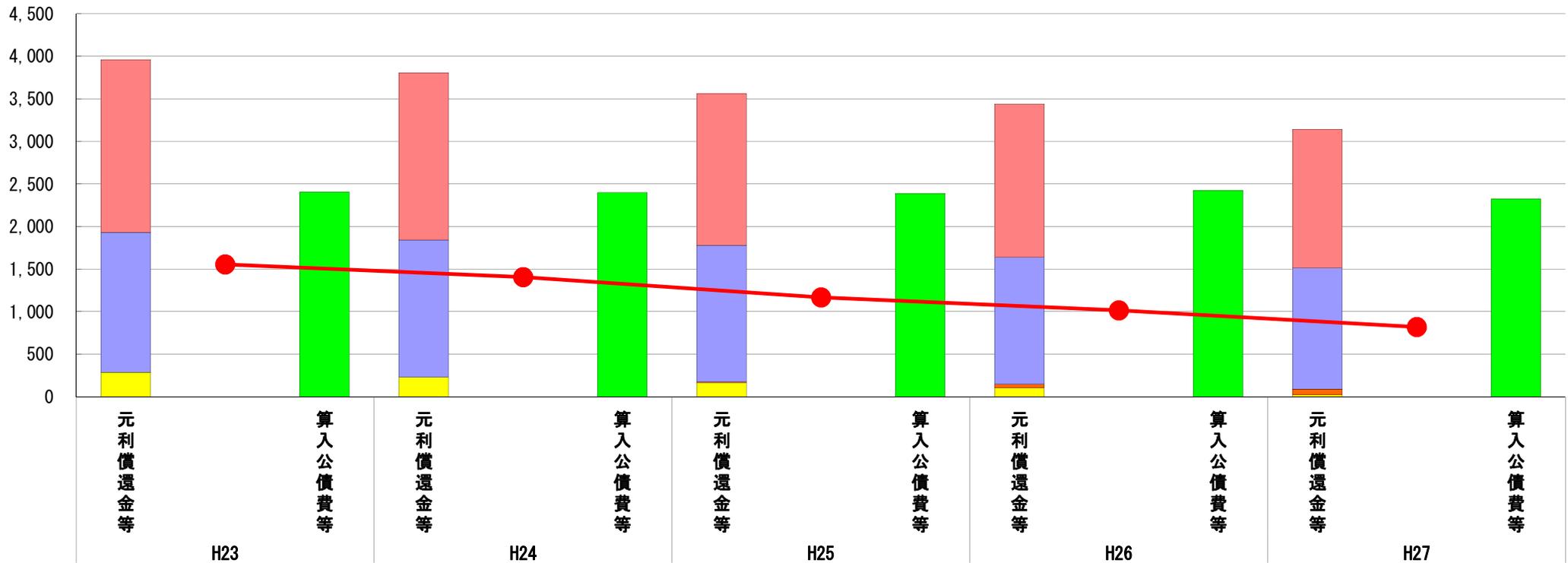
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,026	1,962	1,776	1,798	1,626
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,643	1,613	1,601	1,493	1,426
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	15	44	66
	債務負担行為に基づく支出額		290	230	165	104	24
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,404	2,399	2,389	2,422	2,322
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,555	1,406	1,168	1,017	820

分析欄

ほとんどの項目で、元利償還金等が減少しており、実質公債費比率の分子は、ここ5年間で735百万円減少しています。この主な要因は、平成19～21、23年度において公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、高金利債を低金利債へ借り換えたことや平成15年度に策定した財政再建推進計画やこれを継承した行財政改革推進プランにより投資的経費に充当する地方債の発行に上限枠を設けてきたことです。今後も引き続き当該プランに基づき、新規の地方債の発行を抑制し、当該比率の更なる改善を目指していきます。

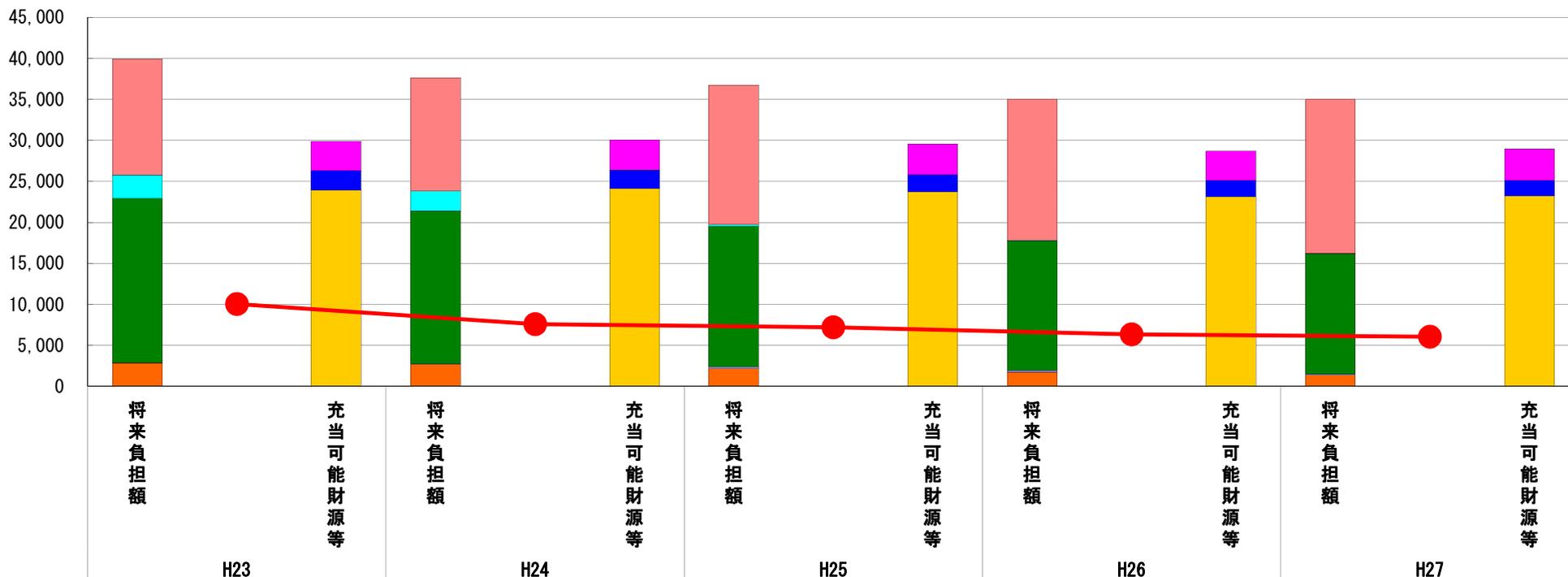
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,136	13,821	16,978	17,238	18,766
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,841	2,413	215	75	44
	公営企業債等繰入見込額		20,049	18,629	17,161	15,794	14,669
	組合等負担等見込額		50	60	165	178	122
	退職手当負担見込額		2,827	2,702	2,217	1,741	1,384
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,539	3,667	3,726	3,587	3,785
	充当可能特定歳入		2,397	2,245	2,080	1,995	1,918
	基準財政需要額算入見込額		23,932	24,136	23,735	23,119	23,238
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,034	7,576	7,195	6,325	6,044

分析欄

将来負担比率の分子はここ5年間で、3,990百万円減少しています。これは、下水道事業債などの「公営企業債等繰入見込額」が5,380百万円、土地開発公社先行取得用地費や国営加古川西部土地改良事業負担金などの「債務負担行為に基づく支出予定額」が2,797百万円減少していることによるものです。

他方、「一般会計等に係る地方債の現在高」は、平成25年度以降、土地開発公社の解散や国の緊急経済対策による教育施設環境整備事業、学校等老朽施設の耐震化事業、鷦野飛行場跡の整備等の推進により増加傾向にあります。

今後は、「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制しながら、当該比率の改善を図ります。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。